

平成 18 年 4 月 27 日

各 位

東京都新宿区西新宿 1-6-1 新宿エルタワー25F
株 式 会 社 ニ ッ シ ン
 代表取締役社長兼執行役員 嵯岡邦彦
 (東京証券取引所第一部:8571)
 問い合わせ責任者:専務取締役兼執行役員 檜垣均
 T E L : 0 3 - 3 3 4 8 - 2 4 2 4 (代 表)

業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績動向等を踏まえ、平成 17 年 12 月 20 日に公表した業績予想を下記のとおり修正いたしますのでお知らせいたします。

記

1. 通期の業績予想数値(日本基準)の修正(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

(1)連結

(単位:百万円 %)

	営業収益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	60,000	13,000	9,500
今回修正予想 (B)	60,900	12,700	9,000
増減額 (B-A)	900	△300	△500
増減率 (%)	1.5	△2.3	△5.2
(ご参考)前期実績 (平成 17 年 3 月期)	45,867	8,592	6,525

(2)個別

(単位:百万円 %)

	営業収益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	34,500	9,000	7,500
今回修正予想 (B)	34,100	8,100	6,900
増減額 (B-A)	△400	△900	△600
増減率 (%)	△1.2	△10.0	△8.0
(ご参考)前期実績 (平成 17 年 3 月期)	32,370	7,989	6,279

(3)通期業績予想数値修正(日本基準)の理由

①連結業績

債権管理回収事業(サービサー事業)を行うニッシン債権回収(株)(連結子会社)の業績が順調に推移したものの、ローン事業を行う当社及び(株)アプレック(連結子会社)において、日本公認会計士協会が平成 18 年 3 月 15 日に公表した「貸金業の規制等に関する法律」のみなし弁済規定の適用に係る最高裁判決を踏まえた消費者金融会社等における監査上の留意点を踏まえ、平成 18 年 3 月期より「利息返還損失引当金」(590 百万円)を計上することとしたため、上記のとおり通期の業績予想を修正するものであります。

②個別業績

不動産ファイナンスを中心として営業貸付金残高が前期末比 69,894 百万円(同 48.2%)増加の 215,056 百万円となったものの、良質債権の拡大に伴う平均貸出金利の低下があったこと、および「利息返還損失引当金」(540 百万円)を計上したことから、上記のとおり通期の業績予想を修正するものであります。

なお、正確な業績数値は現在精査中であり、決算発表は平成 18 年 5 月 8 日を予定しております。

2. 将来予測に関する記述について

本資料には、当社グループの意図、信念、現在および将来の予測、又は連結、個別の業績、財務状況に関する経営陣の意図、信念、現在および将来の予測に関する記述が収録されております。記載されている歴史的事実以外の将来に関する全ての記述につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予測であります。かかる将来予測に関する記述は、将来の業績を保証するものではなく、潜在的なリスクや不確実性を伴うものであり、実際の業績は様々な要因により将来予測に関する記述とは大きく異なる可能性がありますのでご注意ください。

実際の業績に影響を与えうる潜在的なリスクや不確実性を伴う要因には、以下のようなものが含まれます。

- ・経済環境の悪化
- ・大手金融機関、IT企業等の参入による顧客獲得競争の激化
- ・業界全般及び当社グループに対するネガティブな報道、不祥事の影響
- ・日本国内又は米国の法律による規制に伴う影響並びに新たな法令の施行及び法改正の影響
- ・債務者保護を目的とした法的手段の多様化及び法改正の影響
- ・資金調達先及び調達金利に係る資金調達環境の変化による影響
- ・当社グループの利用する情報、基幹システム及びネットワークシステムの信頼性
- ・代表取締役社長及びその親族等による重要な決議に対する影響力
- ・営業資産ポートフォリオに与える経済環境の影響
- ・投資に係る市場環境の変化による影響
- ・戦略的提携および合弁事業を成功、維持させる能力

ただし、業績に影響を与えうる要因はこれらに限定されるものではなく、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響等によって、新たなリスクや不確実な要素が発生する可能性があります。

以上

本プレスリリースに関するお問い合わせは下記までお願い致します。
(広報室) 03-3348-2417
(IR部) 03-3348-2423